

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第50期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	不二精機株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊井 剛
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽東四丁目4番37号
【電話番号】	06(4306)6820(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 山本 幸司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	5,804,665	5,812,190	4,449,316	4,718,923	5,234,062
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	139,545	70,247	42,402	31,560	26,155
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	232,541	6,644	227,865	41,944	257,015
包括利益 (千円)	-	61,973	371,771	463,492	169,845
純資産額 (千円)	469,596	407,612	779,383	1,389,052	1,250,260
総資産額 (千円)	5,591,976	5,802,868	5,651,810	6,325,603	6,411,297
1株当たり純資産額 (円)	68.96	59.86	114.45	168.15	146.81
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.15	0.98	33.46	5.67	30.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	5.65	-
自己資本比率 (%)	8.4	7.0	13.8	22.0	19.5
自己資本利益率 (%)	59.7	1.5	38.4	3.9	-
株価収益率 (倍)	3.78	96.31	3.32	18.71	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,085	472,320	652,321	183,639	176,317
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	36,055	177,874	618,260	426,354	127,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,148	212,004	344,489	52,670	139,284
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	866,835	1,356,893	1,084,588	881,771	827,675
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	878 [82]	860 [-]	628 [80]	577 [73]	484 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第50期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第47期及び第50期における平均臨時雇用者数は、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	3,501,832	3,354,969	2,739,575	2,669,626	3,027,624
経常利益又は経常損失 (千円)	40,328	27,952	76,180	66,809	100,448
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,022	56,770	63,578	52,916	13,667
資本金 (千円)	948,592	948,592	948,592	1,021,593	1,034,180
発行済株式総数 (株)	7,354,000	7,354,000	7,354,000	8,804,000	9,054,000
純資産額 (千円)	829,334	770,868	835,213	1,040,027	1,052,873
総資産額 (千円)	5,626,701	5,805,330	5,388,374	5,429,029	5,316,313
1株当たり純資産額 (円)	121.79	113.20	122.65	125.90	124.01
1株当たり配当額 [うち1株当たり中間配当額] (円)	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	0.30	8.34	9.34	7.15	1.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	7.12	-
自己資本比率 (%)	14.7	13.3	15.5	19.2	19.8
自己資本利益率 (%)	0.2	-	7.9	5.6	-
株価収益率 (倍)	430.00	-	11.89	14.83	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	121 [-]	113 [-]	107 [-]	105 [-]	106 [-]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第47期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第46期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第47期及び第50期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和40年7月	大阪市生野区に資本金2,000千円をもって不二精機株式会社を設立し、精密プラスチック金型の製造及び販売を開始。
昭和47年3月	愛媛県東温市に松山工場を新設、精密プラスチック金型の製造を開始。
昭和47年4月	東大阪市に本社工場を新築移転し、精密プラスチック金型の製造を拡大。
昭和52年11月	大阪市生野区にFTC（エフティック）研究所を新設、更に精密なプラスチック金型の製造を開始。
昭和58年4月	VHSビデオカセットテープ用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和58年5月	一眼レフカメラ鏡筒用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年5月	3.5インチフロッピーディスク用精密金型を開発し、販売を開始。
昭和59年12月	CD（コンパクトディスク）研究開発用精密金型を開発。
昭和61年7月	東京都港区に東京営業所を設置。
平成元年10月	当社の精密金型と成形周辺機器を組み合わせた情報関連用成形システムの販売を開始。
平成2年4月	リサイクルカメラ（レンズ付きフィルム）用精密金型を開発、販売を開始。
平成3年10月	松山工場に新工場を増設し、精密プラスチック金型の生産能力を旧工場比約2倍に増強。
平成7年3月	奈良県橿原市に本社工場を移転。
平成7年5月	CD（コンパクトディスク）プラスチックケース用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして輸出販売を開始。
平成8年5月	プラスチックカップ（航空会社向けディスプレイ容器）用精密金型の量産タイプを開発、周辺装置を組み合わせた成形システムとして販売を開始。
平成13年1月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立。
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年9月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、上海不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成13年12月	精密プラスチック金型設計及びエンジニアリングの中国における設計技術サービス拠点として、蘇州不二設計技術有限公司を設立。
平成14年3月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、蘇州不二精機有限公司を設立。
平成14年11月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他の中国における生産拠点として、常州不二精機有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年3月	奈良本社工場及びFTC（エフティック）研究所を松山工場に移転統合。
平成15年6月	大阪市生野区に本社機能を移転。
平成16年5月	上海不二精機で工場2棟を増設し、クリーンルームで成形品の二次加工を開始。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年10月	CSRの一環として環境方針を発表。
平成21年7月	当社100%出資の連結子会社株式会社スーパージュエルボックスジャパンを当社が吸収合併。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年12月	当社100%出資の連結子会社蘇州不二設計技術有限公司を、当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司が吸収合併。
平成23年1月	千葉県佐倉市に関東工場を新設し、精密プラスチック金型及び精密成形品その他の製造を開始するとともに、東京都港区の東京営業所を同所に移転し、関東営業所を新設。
平成24年10月	精密プラスチック金型及び精密成形品その他のアジアにおける生産拠点として、PT. FUJI SEIKI INDONESIA を設立。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成26年12月	中国における精密成形品事業を上海不二精機有限公司に集約し、固定費の圧縮及び投資資金の回収を図ることを目的に、当社100%出資の連結子会社蘇州不二精機有限公司の出資金の全部を富優技研（維爾京）股份有限公司へ譲渡。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社により構成されており、主にプラスチックを加工するための射出成形用金型及び成形システムなどの製造・販売を行うとともに、精密成形品その他の製造・販売を行っております。

当社グループにおける当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

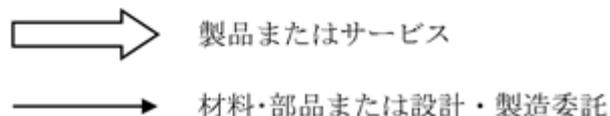
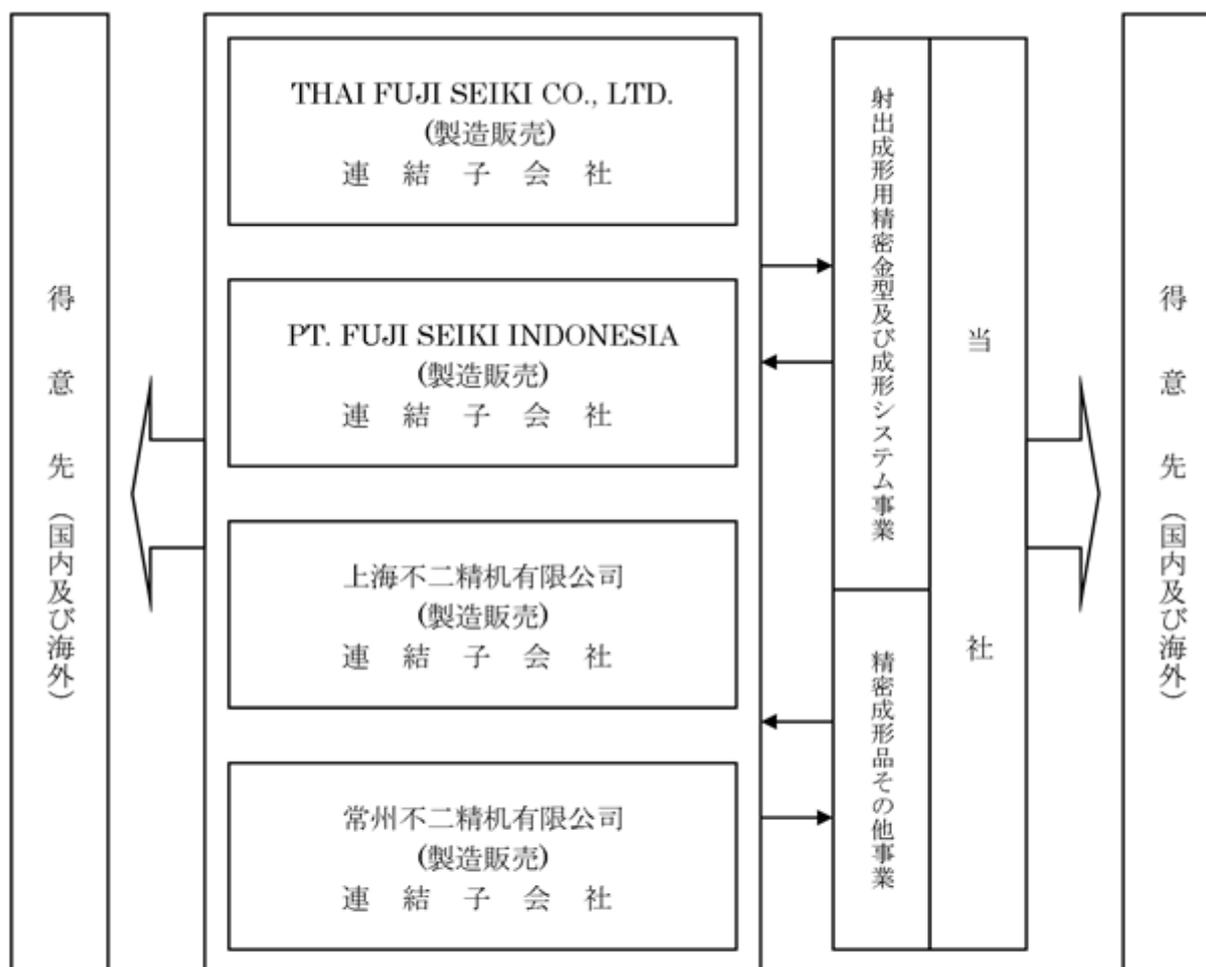
#### 射出成形用精密金型及び成形システム事業

当社が各種の射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売をするほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精机有限公司及び常州不二精机有限公司が、さらにインドネシアにおいてPT.FUJI SEIKI INDONESIAが射出成形用精密金型及び成形システムの製造・販売を行っております。

#### 精密成形品その他事業

当社が精密成形品その他の製造・販売を行うほか、タイにおいてTHAI FUJI SEIKI CO.,LTD.が、中国において上海不二精机有限公司が、さらにインドネシアにおいてPT.FUJI SEIKI INDONESIAが精密成形品の製造・販売を行っております。

なお、セグメントとの関連は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一であり、以上の状況における事業の系統は、次の図のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
THAI FUJI SEIKI CO., LTD. (注) 4	タイ王国 チョンブリー 県	845,060	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 2名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
PT. FUJI SEIKI INDONESIA (注) 3	インドネシア 共和国 西ジャワ州	339,579	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	99 (99)	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
上海不二精机有限公司 (注) 4	中華人民共和 国 上海市	581,409	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収
常州不二精机有限公司	中華人民共和 国 常州市	825,248	射出成形用精密金型及 び成形システム事業	100	役員の兼任 3名 製品の購入・販売 資金の貸付・回収

(注) 1. 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記子会社は、すべて特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. THAI FUJI SEIKI CO., LTD.及び上海不二精机有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 THAI FUJI SEIKI CO., LTD. 上海不二精机有限公司

(1) 売上高	1,169,771 千円	608,900 千円
(2) 経常利益	144,978 千円	35,951 千円
(3) 当期純利益又は当期純損失( )	166,122 千円	166,758 千円
(4) 純資産額	1,280,652 千円	261,037 千円
(5) 総資産額	1,720,424 千円	608,044 千円

5. 蘇州不二精机有限公司については、平成26年12月17日付けにて持分のすべてを譲渡したため、連結子会社から除外しております。詳しくは、第2 事業の状況 5〔経営上の重要な契約等〕をご参照願います。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成26年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	236 ( 9)
精密成形品その他事業	235 (19)
全社(共通)	13 ( 1)
合計	484 (29)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ93名減少したのは、連結子会社である蘇州不二精机有限公司の持分のすべてを譲渡し、当社の連結子会社ではなくなったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年12月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
106	43.2	18.0	5,198,955

セグメントの名称	従業員数(人)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	84
精密成形品その他事業	9
全社(共通)	13
合計	106

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、子会社への出向者15名を含んでおりません。  
 2. 平均臨時雇用者数(パートタイマー、契約社員を含む。)は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。  
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、円安進行による原材料、エネルギー価格の高騰による景気感の悪化などの影響からか、実体経済の不安要素は払拭できない状況が続いております。さらに国内のみならず海外の景気動向についても政情不安を起因とした不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは、中期スローガンとして「安心をお届けする不二精機グループ」を掲げ、品質管理体制の徹底強化によるグループ一体となった顧客満足の更なる追求を図り、精密金型のコア技術をもとに自動車分野等の新規分野への事業展開を行い、高付加価値製品の提供による安定受注の拡大に努めてまいりました。

また、固定費の圧縮、内製化による外注加工費の削減等をはじめとした徹底的なコストダウンに取り組んでおります。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、52億34百万円（前連結会計年度比10.9%増）となりました。

損益につきましては、射出成形用精密金型及び成形システム事業において原価率が改善したこと等により、営業利益54百万円（前連結会計年度比394.3%増）、PT.FUJI SEIKI INDONESIA（インドネシアの当社子会社）の開業費償却を営業外費用に計上したこと等により、経常利益26百万円（前連結会計年度比17.1%減）、蘇州不二精機有限公司（中国の当社子会社）の全持分譲渡に係る関係会社整理損及び減損損失を特別損失に計上したこと等により、当期純損失2億57百万円（前連結会計年度は当期純利益41百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績については、以下のとおりであります。

#### < 射出成形用精密金型及び成形システム事業 >

医療機器用金型が増加したこと等により、売上高は19億71百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益81百万円（前連結会計年度はセグメント損失7百万円）となりました。

#### < 精密成形品その他事業 >

自動車部品用成形品が増加したこと等により、売上高は32億62百万円（前連結会計年度比17.2%増）、セグメント損失6百万円（前連結会計年度はセグメント利益37百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、8億27百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、1億76百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりましたが、これは主として、税金等調整前当期純損失1億98百万円であった一方、減価償却費2億80百万円、未収入金の減少1億21百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、1億27百万円（前連結会計年度は4億26百万円の使用）となりましたが、これは主として、有形固定資産の売却による収入1億82百万円及び連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入1億10百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4億15百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、1億39百万円（前連結会計年度は52百万円の使用）となりましたが、これは主として、長期借入れによる収入2億75百万円及びセール・アンド・リースバックによる収入1億75百万円があった一方、長期借入金の返済による支出5億73百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,017,733千円	113.4
精密成形品その他事業	3,467,458千円	118.3
合計	5,485,191千円	116.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	2,073,541	102.2	783,287	116.4
精密成形品その他事業	3,257,209	115.8	175,968	106.1
合計	5,330,751	110.1	959,255	114.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
射出成形用精密金型及び成形システム事業	1,971,596千円	101.9
精密成形品その他事業	3,262,465千円	117.2
合計	5,234,062千円	110.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

製造業の急速な海外移転により縮小が続く日本市場での安定的な受注確保が最大の課題であります。また、受注拡大が続くアジア市場においては、人件費等のコスト高騰に対応するため、人手に頼らない生産活動への移行を効率的な自動化・半自動化設備の導入により早急に進めることが課題であります。

さらに、「新技術への挑戦」をキーワードにグループ各社が連携し「絶対的競争力」を確立することにより、競合他社との差異化を進めることが基本的な課題であると認識しております。

以上のような課題を認識した上で、当社グループとしては、具体的に次の3点を重点施策として取り組んでおります。

- 技術提携を含めた販路の拡大
- 固定費の圧縮（人件費及び経費の削減）
- 外注加工費の内製化による圧縮

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業等のリスクを必ずしも全て網羅するわけではないことにご留意願います。

##### (1) 政治・経済情勢

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の各地で生産し、国内外の様々な市場で販売しております。このため、当社グループの当該生産拠点や主要市場において、政治的混乱や深刻な景気後退が生じた場合には、当社グループの生産や販売の縮小が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を、国内外の様々な取引先に販売しておりますが、精密成形品の一部製品については、主として特定の取引先に販売しております。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 与信

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、当社で定める与信管理規程に基づき、取引先の与信限度額を設定する等、与信リスクを最小化する努力を続けております。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生する等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の欠陥等

当社グループは、製造物責任賠償については保険に加入しているほか、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止するためにも、当社で定める品質管理規程に基づき、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産しております。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとは限りません。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償や当社グループの信用失墜が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原材料の購入

当社グループは、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品を生産するため、様々な取引先から原材料を購入しております。主要な原材料については、リスク管理の観点からも可能な限り複数の取引先からの購入を行っておりますが、取引先の都合等で必要な原材料を確保できない可能性があります。また、量の確保ができた場合でも、原油価格の上昇や、当該原材料の需給バランス等により、購入価格が高騰する可能性もあります。そのような場合には、当社グループで生産縮小やコスト上昇が生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 特許・知的財産

当社グループは、精密金型のコア技術をベースに、射出成形用精密金型及び成形システム、精密成形品その他製品等参入障壁の高い、高機能製品の事業領域で事業規模の積極拡大を図っております。このため、当社グループでは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、その保護に努めておりますが、金型については、一般消費財と異なり、模倣されても権利者が侵害された事実を把握することが難しいため、第三者による類似製品の生産販売を防止できない可能性があります。さらに、当社グループでは、他社の特許・知的財産権に配慮しながら、製品や技術の開発を行っておりますが、これらの開発等の成果が他社の特許・知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。このように、当社グループの特許・知的財産権が侵害され、あるいは当社グループが他社の特許・知的財産権を侵害しているとされた場合には、当社グループで売上減少や損害賠償支払いが生じる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (7) 公的規制

当社グループは、国内外の各地で生産活動のほか企業活動を行っており、それぞれの事業所が、事業の許認可、租税、環境関連等様々な公的規制を受けております。そのような中、主要な事業所で、環境関連の法規制強化や電力制限等が行われた場合、生産活動ほかの企業活動が大幅に制約され、あるいは、同規制を遵守するために、多額の設備投資や租税ほかの費用負担を余儀なくされる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 為替レートの大幅変動

当社グループの事業には、海外諸地域における各種製品の販売及び生産が相当量含まれております。このため、為替レートの大幅な変動が生じた場合、円換算後の売上高の減少やコスト上昇、あるいは価格競争力の低下が発生すること、また会計上決算期末日のレートで債権債務の評価替えを実施することによる評価損益の発生等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 金利の大幅変動

当社グループは、資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しており、金利変動リスクにさらされています。当社グループは、このような金利変動リスクを可能な限り回避するために様々な手段を講じていますが、現在の低金利水準が大きく上昇した場合には、支払利息の相当な増加が見込まれる等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行っており、災害等について、それぞれの工場ほか各事業所での安全・防災管理及び設備管理を徹底する等、可能な限り、その発生を未然に防ぐように努めております。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに着しい支障が出る等、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## (連結子会社の持分譲渡)

平成26年12月17日開催の取締役会で、当社の連結子会社である蘇州不二精機有限公司への出資持分の全部を富優技研(維爾京)股份有限公司へ譲渡することを決議し、平成26年12月17日に持分譲渡しました。本件持分譲渡により蘇州不二精機有限公司は当社の連結子会社から除外されました。

## 1. 子会社異動の理由

蘇州不二精機有限公司は2002年3月に、欧州の大手電機メーカーの新仕様のCD(コンパクトディスク)ケースの受託生産を主力事業として設立いたしました。2005年以降の原油高騰に伴う原材料価格の上昇により、受託数量の低迷が続き2008年に包括受託生産契約を解除いたしました。

その後、液晶パネルに使用する導光板等の製品への事業転換を進めて参りましたが、工場の規模等の環境が当社グループとして中期的に目指す自動車関連部品等の小物精密成形品の製造に適さないこともあり、中国における精密成形品事業を上海不二精機有限公司に集約し、上海不二精機有限公司の稼働率を高めるとともに、投資資金の回収を図ることを目的に富優技研(維爾京)股份有限公司へ持分の全部を譲渡することを決定いたしました。

## 2. 異動する子会社の概要

名称	蘇州不二精機有限公司		
所在地	中国江蘇省蘇州市蘇州工業園区二区蘇虹中路385号		
代表者の役職・氏名	董事長 伊井 剛		
事業内容	精密成形品の製造		
資本金の額	1,492百万円		
設立年月日	2002年3月28日		
主要出資者及び出資持分	不二精機株式会社(当社)100%		
当社との関係	資本関係	当該会社は当社の連結子会社であります。	
	人的関係	当社の代表取締役社長が当該会社の董事長を兼任しております。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、製品の購入・販売及び資金の貸付・回収に関する取引があります。	
当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
純資産	141,089千円	170,883千円	136,309千円
総資産	881,109千円	857,650千円	854,261千円
売上高	823,438千円	687,323千円	637,747千円
営業利益	27,254千円	40,785千円	60,556千円
経常利益	14,370千円	42,570千円	70,853千円
当期純利益	22,740千円	10,459千円	70,085千円

(注)円換算レートは、各決算期の期末日レート及び期中平均レートを使用しております。

## 3. 持分譲渡先の概要

名称	富優技研（維爾京）股份有限公司	
所在地	英屬維京群島（British Virgin Islands）	
代表者の役職・氏名	董事長 林宜村	
事業内容	投資公司	
資本金の額	9,000千USD	
設立年月日	1998年2月25日	
純資産	11,000千USD	
総資産	21,000千USD	
大株主及び出資持分	富優技研股份有限公司（FORTECH PLASTIC CO.,LTD） 100%	
当社との関係	資本関係	資本的關係は有りません。
	人的関係	人的關係は有りません。
	取引関係	当社と当該会社との間には、取引關係はありません。
その他	譲渡先は、みらい証券グループ（日中産権交易所株）の仲介先であります。	

## 4. 譲渡持分出資金額、譲渡価格及び譲渡前後の持分出資金額の状況

譲渡前の持分出資金額	213百万円（過年度の減損処理により評価額は減少しております）
譲渡持分出資金額	213百万円
譲渡後の持分出資金額	
譲渡金額	19,100千人民元

## 6【研究開発活動】

当社グループは、良質な金型及び成形品を提供するだけに留まることなく、「お客様の利益の最大化」を目標に、高品質な成形品を大量で最も安価なコストで生産することができ、お客様の最終製品の組立までを最も効率的に行える、成形システムの積極的な開発・改良に取り組むプラスチック精密成形総合システム会社を目指しております。

また、市場の潜在ニーズを先取りした成形品形状（デザイン）の研究を行うことで、短時間で大量に成形でき、また製品に要求される品質を損なうことなく、樹脂量を減らした薄肉軽量化成形品の開発を行っております。

さらに、精密金型を低コストで、しかも短納期にて生産することを目的とした、高精度で長時間無人運転が可能となるソフトウェアを組み込んだ機械システム等、製造システムの開発を行っております。

射出成形金型の改良及び新規技術開発は、当社技術部門内にて、その都度テーマ毎に選任されたメンバーにて構成されるチームが担当し、成形システム等成形環境に関わる技術開発及び製造自動化技術に関わる開発に関しては、当社生産革新グループを中心として、テーマ毎に選任されたメンバーが加わったチームにて担当しております。各々の担当メンバー数はその時のテーマによって異なります。

当連結会計年度のセグメント別の主な研究開発テーマ及び成果は次のとおりであります。

セグメントの名称	研究開発テーマ	成果	研究開発費 （千円）
射出成形用精密金型及び成形システム事業	医療機器用精密金型及び同製品の精密成形方法の開発	射出成形時に発生する成形品の収縮率を把握し、多数個取り、薄肉化等に対応した金型製作法及び成形方法	4,190
精密成形品その他事業	自動車部品等用精密成形方法の開発	金型設計方法等の変更等による、射出成形サイクルを短縮する成形方法	140

なお、研究開発費は、射出成形用精密金型及び成形システム事業については、主に試作精密金型の材料費及び人件費等であり、精密成形品その他事業については、成形品等の材料費及び人件費等であり、当連結会計年度の研究開発費の総額は4,331千円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び合理的な見積りによって作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、たな卸資産、貸倒引当金、製品保証引当金及び退職給付に係る負債等につき、合理的と考えられる諸々の要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果を基礎として金額を算出しております。これらは期末時における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。なお、これらの見積りは特有の不確実性があるため、将来における実際の結果と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度末における財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円（1.4%）増加し、64億11百万円となりました。

流動資産は、主として受取手形及び売掛金が1億52百万円増加したこと及び未収入金が1億39百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3億57百万円（11.7%）増加いたしました。

また固定資産は、主として蘇州不二精機有限公司の全持分を譲渡したことに伴い、有形固定資産が2億75百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2億50百万円（8.0%）減少いたしました。

繰延資産は、PT.FUJI SEIKI INDONESIAの開業費が19百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ21百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億24百万円（4.6%）増加し、51億61百万円となりました。

流動負債は、主として短期借入金が2億61百万円の減少があった一方、支払手形及び買掛金が2億1百万円増加及び未払金が86百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億47百万円（4.7%）増加いたしました。

また固定負債は、主として社債が32百万円及び長期借入金が42百万円減少した一方、リース債務が1億49百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ76百万円（4.3%）増加いたしました。

純資産は、主として、為替換算調整勘定が90百万円増加したものの、利益剰余金が2億57百万円減少したため、前連結会計年度末に比べ1億38百万円（10.0%）減少して12億50百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少して19.5%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、前連結会計年度比5億15百万円（10.9%）増の52億34百万円となりました。

この売上高の増加は、精密成形品その他事業の売上高が前連結会計年度比4億78百万円（17.2%）増の32億62百万円となったことによるものであります。

なお、セグメント別の業績の詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度比1億57百万円（19.3%）増の9億75百万円となりました。

この売上総利益の増加は、主として、射出成形用精密金型及び成形システム事業の原価率が低下したこと等により、売上総利益が増加したことによるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、販売手数料が増加したことなどにより、前連結会計年度比1億13百万円（14.1%）増の9億20百万円となりました。

#### 営業利益

営業利益は、前連結会計年度比43百万円（394.3%）増の54百万円となりました。

この営業利益の増加は、主として、射出成形用精密金型及び成形システム事業の原価率が低下したこと等により、当該事業の営業利益が増加したことによるものであります。

なお、セグメント別の営業利益は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業外損益

営業外損益は、28百万円の費用（前連結会計年度は20百万円の収益）（純額）となりました。

これは、営業外費用では主として、開業費償却が発生したことによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前連結会計年度比5百万円（17.1%）減の26百万円となりました。

#### 特別損益

特別利益は50百万円、特別損失は2億75百万円となりました。

特別利益の主なものは、固定資産売却益48百万円であり、特別損失の主なものは、関係会社整理損1億71百万円及び減損損失71百万円であります。

#### 当期純損失

当期純損失は、2億57百万円（前連結会計年度は当期純利益41百万円）となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度においてインドネシア、タイ及び中国の生産子会社の新規設備投資及び国内の射出成形用精密金型及び成形システム事業の新規設備投資などで、総額461,611千円(建設仮勘定及びソフトウェアを含み、消費税を含まない)の設備投資を実施しました。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(射出成形用精密金型及び成形システム事業)

主に当社及び常州不二精機有限公司が61,230千円の設備投資を実施しました。

(精密成形品その他事業)

当社、THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.、上海不二精機有限公司及びPT.FUJI SEIKI INDONESIAが400,380千円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

国内に工場2ヶ所と営業所2ヶ所を所有しております。これらのうち、主要な設備は以下のとおりであります。

(平成26年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市生野区)	全社管理業務 射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	その他設備	11,670	143	150,000 (661.14)	-	4,080	165,895	16
松山工場 (愛媛県東温市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃借 設備	143,966	82,819	297,035 (9,336.95)	6,336	39,883	570,041	76
関東工場 (千葉県佐倉市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型製造設 備及び賃借 設備	7,176	5,886	- (-)	27,810	329	41,202	14

(2) 在外子会社

(平成26年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	本社工場 (タイ王国 チョンブリー 県)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び成 形品 製造設備	166,781	146,820	-	34,094	170,862	518,558	95
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	本社工場 (インドネシ ア共和国西 ジャワ州)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び成 形品 製造設備	142,854	198,655	- (-)	217,991	186,499	746,000	46
上海不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国上海市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業 精密成形品その 他事業	金型及び成 形品 製造設備	2,880	138,788	- (-)	-	23,554	165,224	110
常州不二精 机有限公司	本社工場 (中華人民共 和国常州市)	射出成形用精密 金型及び成形シ ステム事業	金型製造 設備	225,203	193,993	- (-)	-	52,527	471,724	127

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。

2. 関東工場及び付設する関東営業所は、工場建屋を次のとおり賃借しております。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
当社 関東工場	千葉県 佐倉市	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	工場土地建物 (賃借)	15	1,022.82	655.50	8,400

3. 上海不二精机有限公司は、工場建屋を賃借しております。

4. THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.の設備等は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	建物面積 (㎡)	年間賃借料 (千タイバツ)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD. アマタナコン工場	タイ王国 チョンブリー県	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	工場土地建物 (賃借)	95	6,240	2,400	3,000

5. 当連結会計年度において、当社の連結子会社であった蘇州不二精机有限公司の全持分を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	インドネシ ア共和国 西ジャワ州	射出成形用精密金型及 び成形システム事業 精密成形品その他事業	金型及び成 形品製造設 備	78,000	-	自己資金	平成27年 4月	平成27年 7月	-

(注) 上記金額には、消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,720,000
計	23,720,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,054,000	9,054,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,054,000	9,054,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年3月25日 (注)1	-	7,354,000	-	948,592	918,000	-
平成25年1月1日～ 平成25年12月31日 (注)2	1,450,000	8,804,000	73,001	1,021,593	73,001	73,001
平成26年1月1日～ 平成26年12月31日 (注)2	250,000	9,054,000	12,586	1,034,180	12,586	85,588

(注)1.平成23年3月25日開催の第46期定時株主総会決議に基づき、欠損填補及び早期復配体制の実現を目的として、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(注)2.新株予約権の行使による増加であります。

#### (6)【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	18	9	8	2,020	2,070	-
所有株式数 (単元)	-	7,261	6,014	5,176	729	226	71,126	90,532	800
所有株式数の 割合(%)	-	8.02	6.64	5.72	0.81	0.25	78.56	100.00	-

(注)自己株式544,279株は、「個人その他」に5,442単元及び「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
伊井 壽壽子	大阪市天王寺区	1,906	22.41
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	424	4.98
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	386	4.54
伊井 剛	大阪市天王寺区	346	4.07
伊井 良江	大阪市生野区	346	4.07
伊井 幸雄	大阪市生野区	318	3.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	266	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	240	2.82
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4丁目12番3号	211	2.49
不二精機従業員持株会	愛媛県東温市田窪41-14	152	1.79
計	-	4,597	50.78

(注) 1. 当社の保有する自己株式544,279株(持株比率6.01%)は、上記の表には含めておりません。

2. 前事業年度末において主要株主であった有限会社アイエス興産が保有していた当社株式(1,214千株)は平成26年6月に伊井壽壽子氏にすべて譲渡されました。これにより、前事業年度末において主要株主であった有限会社アイエス興産は、当事業年度末現在では主要株主でなくなり、前事業年度末において主要株主でなかった伊井壽壽子氏は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 544,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,509,000	85,090	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	9,054,000	-	-
総株主の議決権	-	85,090	-

【自己株式等】

(平成26年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
不二精機株式会社	大阪市生野区巽東 4丁目4-37	544,200	-	544,200	6.01
計	-	544,200	-	544,200	6.01

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	544,279	-	544,279	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社グループの利益配分は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結損益の実績を考慮した上で安定した配当を継続することを基本として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら、当社をとりまく環境は依然として厳しいものがあり、利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではありますが、当期の期末配当金につきましては、無配とさせていただきます。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	167	190	146	135	287
最低(円)	69	72	92	93	106

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、さらに平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	158	180	149	152	137	137
最低(円)	134	128	133	120	124	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		伊井 剛	昭和37年5月26日生	昭和60年4月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 平成11年12月 業務管理部長 平成12年11月 経営企画グループマネージャ 平成14年3月 管理本部長(兼)経営企画部マネージャ 平成16年1月 グループ経営推進室室長 平成18年9月 常務取締役就任 海外事業担当 平成20年3月 代表取締役社長就任(現任)  [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Authorized Director 上海不二精機有限公司 董事長 常州不二精機有限公司 董事長 PT.FUJI SEIKI INDONESIA Director	(注)1	346,000
専務取締役	グローバル 事業部 海外担当	宮崎 正巳	昭和27年2月3日生	昭和59年3月 当社入社 昭和62年9月 取締役就任 東京営業所長 平成8年6月 常務取締役就任(兼)海外営業部長 平成12年11月 営業本部長 平成15年3月 製造本部長 平成16年1月 事業開発本部長(兼)海外統括本部長 平成18年2月 グループ営業推進室室長 平成18年9月 専務取締役就任(現任) 平成20年1月 営業本部長 平成20年11月 営業本部(兼)製造本部担当 平成24年1月 国内事業統括(兼)中国事業統括 平成26年5月 グローバル事業部 海外担当(現任)  [重要な兼職の状況] THAI FUJI SEIKI CO., LTD. Director 上海不二精機有限公司 董事 常州不二精機有限公司 董事 PT.FUJI SEIKI INDONESIA Director	(注)1	40,000
常務取締役	連結管理担当	山本 幸司	昭和28年1月7日生	平成13年4月 当社入社 平成18年3月 取締役就任 平成18年9月 グループ経営推進室室長 平成20年1月 管理本部担当 平成23年4月 常務取締役就任(兼)連結管理担当(現任)  [重要な兼職の状況] 上海不二精機有限公司 監事 常州不二精機有限公司 監事 PT.FUJI SEIKI INDONESIA Komisaris	(注)1	10,000
取締役		高橋 秀昭	昭和29年4月6日生	昭和53年4月 株式会社三井銀行(現株式会社 三井住友銀行) 入行 平成11年9月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行) 退職 平成17年3月 当社監査役就任 平成25年3月 当社取締役就任(現任)  [重要な兼職の状況] (株)ワールド・ワン 取締役 (株)代表取締役	(注)1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		菅 一明	昭和31年11月23日生	昭和47年8月 当社入社 平成14年1月 製造本部松山工場マネージャ 平成23年2月 製造本部松山工場長(兼)品質管理部マネージャ 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)2	1,000
監査役		梅田 浩章	昭和41年12月13日生	平成6年10月 朝日監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入社 平成16年7月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退社 平成16年8月 梅田浩章公認会計士事務所所長(現任) 平成23年3月 当社監査役就任(現任) [重要な兼職の状況] 滋賀県米原市代表監査委員 (株)イーサーブ代表取締役	(注)3	-
監査役		橋本 豊嗣	昭和26年4月4日生	昭和51年2月 豊喜産業(株) 専務取締役 平成9年4月 はしもと経営研究所開設 平成16年5月 社団法人 中小企業診断協会 大阪支部 常任理事 平成17年4月 大阪府中小企業支援センター プロジェクトマネージャ 平成19年4月 独立行政法人 中小企業基盤整備機構 近畿支部 総括プロジェクトマネージャ(現任) 平成19年5月 財団法人大阪産業振興機構 理事 平成23年5月 一般社団法人 大阪中小企業診断士会 理事(現任) 平成25年3月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						397,000

- (注) 1. 取締役の任期は、平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
2. 常勤監査役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
3. 当該監査役の任期は、平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
4. 当該監査役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 取締役 高橋 秀昭は、社外取締役であります。
6. 監査役 梅田 浩章及び橋本 豊嗣は、社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制及び内部統制システムの整備状況

#### イ. 企業統治の体制の概要

当社では、効率的で健全な企業経営システムを構築する上で、コーポレート・ガバナンスの確立は極めて重要な経営課題であると認識しており、常に組織の見直しと諸制度の整備に取り組んでおります。

- ・当社の取締役会は、取締役4名（うち独立役員である社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用しております。
- ・当社の監査役会は、監査役3名（うち独立役員である社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会への出席や、業務、財産の状況調査等を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

#### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社では、企業競争力強化を図り、スピーディーな経営の意思決定及び経営の透明性・合理性向上を目的としております。また、コンプライアンスは、コーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、単に法令や社内ルールの遵守にとどまらず、社会倫理や道徳を尊重する企業風土作りに努めております。

従って、公正かつ健全な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制拡充を図るため、現状の体制を採用しております。

#### ハ. 内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況

内部統制については、社長直轄の独立した業務監査部門である内部監査室人員1名が、年初に定める監査の方針、業務分担及びスケジュールに基づき、各部門の業務執行状況について監査を実施し、内部牽制の実効性を高めております。内部監査室は、業務活動の全般に関し、その妥当性及有効性及び法規制・社内ルールの遵守状況等について定期的に監査を実施し、各部署に助言・勧告を行うとともに経営者に速やかに報告いたしております。

グループ経営に関するガバナンスについては、国内各事業ユニット及び海外子会社にて毎月開催される経営推進会議では、各事業ユニットの責任者または海外子会社経営者と、必要に応じ取締役、各部門担当者の参加のもと、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制となっております。さらに、四半期に一度、取締役、監査役、国内各事業ユニット責任者及び海外子会社経営者の参加のもと、合同のグループ経営推進会議を開催し、グループ全体の業務及び執行につき、厳正な監視を行える体制となっております。

リスク管理については、管理部門内の人事・総務部が窓口となり、各部門から適宜報告を受けるとともに、コンプライアンスの監視、リスク・チェックの強化に取り組んでおります。顧問弁護士からはコーポレート・ガバナンス体制、法律面等についての公正かつ適切な助言、指導を受けております。

今後も、経営内容の透明性を高め各ステークホルダーから信頼される企業を目指して、より一層の充実を図ってまいります。なお、当社は、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保する体制について見直しを行い、次のとおり定めております。

#### a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・取締役及び使用人が法令、定款及び社内規則を遵守し、誠実に実行し、業務遂行するために、取締役会は取締役及び使用人を対象とする「内部統制基本規程」を制定している。

・コンプライアンス体制及びリスク管理体制を統括する組織として、社長を委員長とした「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、コンプライアンス体制及びリスク管理体制の構築、維持、整備に努める。

また、法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ホットラインを設置し、運営する。さらに、反社会的勢力排除に向けた整備状況として、対応総括部署を管理本部とし、所轄警察、暴力追放運動推進センター、顧問弁護士等の専門家と連携し、その体制を強化する。

#### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

・取締役の職務の執行及び意思決定に係る記録や文書は、保存及び廃棄等の管理方法を法令及び文書管理規程に基づき、適切に管理し、関連規定は必要に応じて適宜見直しを図る。

・取締役、監査役及び会計監査人は、これらの情報及び文書を常時閲覧できる。

#### c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

・定例の取締役会を毎月1回開催し、経営方針及び経営戦略に係る重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行う。

・取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、必要に応じて適宜臨時の取締役会を開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

- ・取締役会において、中期経営計画及び各事業年度予算を立案し事業目標を設定するとともに、その進捗状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「業務分掌規程」、「職務権限規程」及び「稟議規程」において、職務の執行の責任及びその執行手続きが規定されており、効率的な職務執行を確保する。また各規程は必要に応じて適宜見直しを図る。
- d. 監査役の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - ・現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて監査役の職務補助のための監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が協議を行うものとする。
  - ・当該使用人の任命、異動については監査役会の事前の同意を得ることで取締役会からの独立性を確保する。
- e. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他監査役への報告に関する事項
  - ・取締役及び使用人は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、ただちに監査役に報告する。
  - ・常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることが出来るものとする。
- f. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - ・監査役が代表取締役と定期的に会合を持ち、意見や情報交換を行える体制を構築する。
  - ・監査役の職務執行にあたり、監査役が必要と認めるときには、当社の会計監査人から会計監査の内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っていくものとする。
- g. 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制
  - ・金融商品取引法等が定める財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の体制の整備、運用、評価を継続的に行い、不備に対する必要な是正措置を講ずる。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室は、監査役と連携して社内各部門の業務執行状況について定期的な内部監査を行っております。

監査役は取締役会に出席するほか、定例的に開催される重要な会議に出席し、経営監視の機能を果たしております。なお、当社社外監査役である梅田浩章氏は、公認会計士としての経験・識見が豊富であり、当社の論理にとられない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行しております。

会計監査は、仰星監査法人与監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。会計監査人と監査役及び内部監査室は随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

代表社員	業務執行社員	高田 篤	仰星監査法人
社員	業務執行社員	里見 優	仰星監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他3名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であり、都合3名とも東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役や社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

当社社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割につきましては、独立した中立な立場から、取締役会等において意思決定される事項等の経営判断に透明性があり、違法性がなく、また、当社内部の論理に偏ることがないように監視機能を担っていただいております。他方、社外監査役につきましては、高い専門性と豊富な経験や知識に基づく視点での監査を担っていただいております。

当該社外取締役及び社外監査役の選任状況につきましては、これらの機能や役割を果たせる人物を選任しております。

当社社外取締役である高橋秀昭氏は、中小企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、当社の論理にとられない客観的な視点で、独立性をもって経営の監視を遂行するには適任であります。これにより、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がると判断しております。

また、社外取締役と内部監査、監査役監査および会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、ミーティング等を通じ必要に応じて適宜報告を受け、意見を述べております。

当社社外監査役である、梅田浩章氏は、公認会計士の資格を有しており、また同じく当社社外監査役である橋本豊嗣氏は、企業経営に関して豊富な経験と高い見識を有しており、それぞれその専門性を当社の監査の充実に寄与することで経営監視体制の強化を図っております。当社との間に意思決定に影響を与える取引関係は無く、独立役員として公正・中立な立場を保持していると判断しております。また、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との連携状況や内部統制部門との関係につきましては、内部監査室、監査役及び会計監査人と適宜に意見交換を行い、併せて会計監査、内部統制監査等の報告を受けております。相互に連携することにより、会計監査及び内部統制の充実に寄与しております。

社外取締役である高橋秀昭氏、社外監査役の梅田浩章氏及び橋本豊嗣氏は当社株式を保有しておらず、社外取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本関係、または取引関係その他の利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (うち社外取締役)	67,460 (2,400)	67,460 (2,400)	- (-)	5 (1)
監査役 (うち社外監査役)	9,000 (2,400)	9,000 (2,400)	- (-)	3 (2)

(注)平成26年3月26日開催の定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

##### ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

##### ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

##### 二. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の授権を受けた代表取締役が決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は年額230百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、平成13年3月27日開催の第36期定時株主総会での決議により、監査役の報酬額は年額50百万円以内となっております。また、当社は、経営改革の一環として、年功的要素が強く会社業績との関連が薄い取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、平成15年12月31日をもって、その積み上げを停止しておりますが、従来の退職慰労金制度の基準により在任期間中に積み上げられた退職慰労金につきましては、退任時に支払うことにしております。

#### 株式の保有状況

##### イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

該当事項はありません。

##### ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

##### ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)					
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の合計額	
						含み損益	減損処理額
非上場株式	-	-	-	-	-	-	
上記以外の株式	14,950	17,906	231	-	11,174	-	

##### 二. 保有目的を変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

**中間配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

**自己の株式の取得の決定機関**

当社は、機動的に自己株式の取得を行うことを目的として、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,800	-	18,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	18,800	-	18,800	-

**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定方針は策定しておりませんが、監査日数・監査人員を勘案して適切に決定しております。当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役も交えた監査法人との十分な協議の上決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報の入手に努めるとともに、会計基準設定主体等の行う研修に参加をしております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	883,703	829,824
受取手形及び売掛金	3 1,086,744	3 1,239,736
電子記録債権	-	72,698
製品	273,193	243,284
仕掛品	295,910	377,289
原材料及び貯蔵品	98,255	111,175
未収入金	303,549	442,779
繰延税金資産	43,892	7,058
その他	76,034	96,859
貸倒引当金	4,600	6,300
流動資産合計	3,056,684	3,414,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,039,769	1, 2 700,533
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 834,082	1, 2 743,705
土地	2 543,445	2 447,035
リース資産（純額）	1 123,171	1 286,232
建設仮勘定	23,763	70,973
その他（純額）	1 261,202	1 301,267
有形固定資産合計	2,825,434	2,549,747
無形固定資産	73,745	73,077
投資その他の資産		
投資有価証券	64,954	67,906
繰延税金資産	8,962	14,466
その他	152,556	169,865
投資その他の資産合計	226,473	252,239
固定資産合計	3,125,653	2,875,063
繰延資産		
社債発行費	15,511	14,321
開業費	124,581	105,527
株式交付費	3,172	1,977
繰延資産合計	143,265	121,826
資産合計	6,325,603	6,411,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,688	841,781
短期借入金	2 1,907,584	2 1,645,647
1年内償還予定の社債	102,480	122,480
リース債務	20,993	33,576
未払金	151,020	237,781
未払法人税等	15,366	23,674
賞与引当金	53,619	57,833
製品保証引当金	17,263	8,533
その他	220,802	306,214
流動負債合計	3,129,818	3,277,522
固定負債		
社債	498,320	465,840
長期借入金	2 1,141,103	2 1,098,423
長期末払金	71	1
リース債務	100,722	250,409
繰延税金負債	30,157	29,020
退職給付引当金	3,987	-
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
退職給付に係る負債	-	5,898
資産除去債務	17,832	19,380
固定負債合計	1,806,732	1,883,514
負債合計	4,936,550	5,161,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,021,593	1,034,180
資本剰余金	212,282	224,869
利益剰余金	77,760	179,254
自己株式	261,849	261,849
株主資本合計	1,049,787	817,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,102	9,615
繰延ヘッジ損益	140	-
為替換算調整勘定	331,130	421,753
その他の包括利益累計額合計	339,091	431,369
新株予約権	173	-
少数株主持分	-	945
純資産合計	1,389,052	1,250,260
負債純資産合計	6,325,603	6,411,297

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	4,718,923	5,234,062
売上原価	1 3,901,221	1 4,258,988
売上総利益	817,701	975,073
販売費及び一般管理費	2, 3 806,613	2, 3 920,260
営業利益	11,088	54,812
営業外収益		
受取利息	1,641	1,261
受取配当金	1,024	605
為替差益	109,252	90,486
仕入割引	1,121	975
補助金収入	3,242	11,893
その他	9,668	8,015
営業外収益合計	125,951	113,237
営業外費用		
支払利息	70,774	79,648
社債発行費償却	3,790	4,549
株式交付費償却	823	1,398
開業費償却	-	25,795
その他	30,092	30,503
営業外費用合計	105,480	141,895
経常利益	31,560	26,155
特別利益		
固定資産売却益	4 11,370	4 48,884
受取保険金	10,958	-
投資有価証券売却益	950	-
持分変動利益	-	1,470
特別利益合計	23,279	50,354
特別損失		
固定資産売却損	5 1,178	5 3,951
固定資産除却損	6 1,872	6 28,285
減損損失	-	7 71,948
関係会社整理損	-	8 171,322
特別損失合計	3,050	275,507
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,788	198,997
法人税、住民税及び事業税	20,341	26,997
法人税等調整額	10,497	34,632
法人税等合計	9,843	61,630
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	41,944	260,627
少数株主損失( )	-	3,612
当期純利益又は当期純損失( )	41,944	257,015

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	41,944	260,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,721	1,513
繰延ヘッジ損益	160	140
為替換算調整勘定	415,665	89,127
その他の包括利益合計	421,547	90,781
包括利益	463,492	169,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	463,492	164,816
少数株主に係る包括利益	-	5,029

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,592	139,280	35,815	261,849	861,839
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	73,001	73,001			146,003
当期純利益			41,944		41,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	73,001	73,001	41,944	-	187,947
当期末残高	1,021,593	212,282	77,760	261,849	1,049,787

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,381	301	84,535	82,455	-	-	779,383
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							146,003
当期純利益							41,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,721	160	415,665	421,547	173		421,720
当期変動額合計	5,721	160	415,665	421,547	173		609,668
当期末残高	8,102	140	331,130	339,091	173	-	1,389,052

当連結会計年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,021,593	212,282	77,760	261,849	1,049,787
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	12,586	12,586			25,173
当期純損失（ ）			257,015		257,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,586	12,586	257,015	-	231,842
当期末残高	1,034,180	224,869	179,254	261,849	817,945

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,102	140	331,130	339,091	173	-	1,389,052
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）							25,173
当期純損失（ ）							257,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,513	140	90,623	92,277	173	945	93,050
当期変動額合計	1,513	140	90,623	92,277	173	945	138,791
当期末残高	9,615	-	421,753	431,369	-	945	1,250,260

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	51,788	198,997
減価償却費	272,800	280,888
減損損失	-	71,948
のれん償却額	-	3,466
貸倒引当金の増減額( は減少)	100	1,700
賞与引当金の増減額( は減少)	13,861	136
受取利息及び受取配当金	2,666	1,867
支払利息	70,774	79,648
為替差損益( は益)	166,054	73,929
持分変動損益( は益)	-	1,470
関係会社整理損	-	171,322
固定資産除却損	1,872	28,285
固定資産売却損益( は益)	10,192	44,933
投資有価証券売却損益( は益)	950	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,350	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	1,534
売上債権の増減額( は増加)	96,343	120,108
未収入金の増減額( は増加)	41,117	121,999
たな卸資産の増減額( は増加)	50,957	26,288
仕入債務の増減額( は減少)	35,638	126,293
未払消費税等の増減額( は減少)	27,581	866
製品保証引当金の増減額( は減少)	3,398	8,730
社債発行費償却	3,790	4,549
株式交付費償却	823	1,398
開業費償却額	-	25,795
その他	88,973	24,221
小計	271,668	465,998
利息及び配当金の受取額	2,666	1,867
利息の支払額	71,011	80,774
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	19,683	16,329
関係会社の整理による支出	-	194,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,639	176,317
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	46
定期預金の払戻による収入	2,960	-
有形固定資産の取得による支出	569,902	415,223
有形固定資産の売却による収入	316,234	182,663
無形固定資産の取得による支出	63,969	2,304
投資有価証券の取得による支出	50,000	1,012
投資有価証券の売却による収入	39,750	-
貸付金の回収による収入	4,000	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2,110,875
その他	105,427	2,822
投資活動によるキャッシュ・フロー	426,354	127,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	142,150	7,200
長期借入れによる収入	583,500	275,000
長期借入金の返済による支出	630,143	573,640
社債の発行による収入	96,140	96,640
社債の償還による支出	88,480	112,480
セール・アンド・リースバックによる収入	-	175,924
リース債務の返済による支出	13,717	22,383
少数株主からの払込みによる収入	-	4,058
新株予約権の行使による株式の発行による収入	141,004	24,796
新株予約権の発行による収入	1,176	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,670	139,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,568	36,741
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	202,816	54,095
現金及び現金同等物の期首残高	1,084,588	881,771
現金及び現金同等物の期末残高	1,881,771	1,827,675

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

(1) 連結子会社の数

4社

(2) 主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しております。

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であった蘇州不二精機有限公司の出資持分の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.及びPT.FUJI SEIKI INDONESIA の決算日は、平成26年9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

b. 時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

a. 製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)

b. 原材料

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法)

連結子会社は主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によるおります。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～38年

機械装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によるおります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によるおります。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額)とする定額法によるおります。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までにわたり、定額法により償却しております。

開業費

5年間にわたり、定額法により償却しております。

株式交付費

支出時から3年にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。

製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) 重要な収益及び費用の計上基準  
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）  
 その他の工事  
 工事完成基準
- (8) 重要なヘッジ会計の方法  
 ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。  
 ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段は金利スワップ取引及び為替予約取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息及び外貨建輸出入取引であります。  
 ヘッジ方針  
 社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、輸出入取引に係る為替リスクをヘッジする目的で、為替予約取引を行っております。  
 ヘッジ有効性評価の方法  
 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため、有効性の評価を省略しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理  
 税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

（連結貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	4,272,348千円	3,694,663千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	164,630千円	153,792千円
機械装置及び運搬具	58,117	47,293
土地	447,035	447,035
計	669,783	648,121

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	829,413千円	829,413千円
長期借入金 (1年内返済予定分含む)	1,461,082	1,221,028
計	2,290,495	2,050,441

3. 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,435千円	19,105千円

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
	1,940千円	67,153千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
給料	249,305千円	284,075千円
貸倒引当金繰入額	230	1,700
賞与引当金繰入額	9,448	12,513
退職給付費用	-	11,479

3. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
	7,507千円	4,331千円

4. 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	39,989千円
機械装置及び運搬具	11,353	5,714
土地	-	3,179
その他	17	-
計	11,370	48,884

5. 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,178千円	3,746千円
その他	-	204
計	1,178	3,951

6. 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
機械装置及び運搬具	1,647千円	3,828千円
その他	225	24,456
計	1,872	28,285

7. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(1) 減損を認識した主な資産

用途	種類	場所
成形品製造設備	機械装置、工具器具及び備品並びに運搬具	中華人民共和国 蘇州市

(2) 減損を認識するに至った経緯

富優技研（維爾京）股份有限公司に出資持分の全部を譲渡した当社100%出資の連結子会社である蘇州不二精機有限公司が保有していた成形品製造設備等の減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具及び備品	10,050 千円
機械装置及び運搬具	61,897
計	71,948

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、事業用資産のうち専用設備については製品群ごと、汎用設備については事業のセグメントごとにグルーピングを行い、遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は売却予定価額等により算定しておりますが、売却が困難であるものについては、正味売却価額を零としております。また、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなる資産については、回収価額を零としております。

8. 関係会社整理損

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

連結子会社であった蘇州不二精機有限公司の持分の全てを譲渡したことに伴い発生した設備及び人員等の整理費用を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,442千円	1,939千円
組替調整額	950	-
税効果調整前	6,492	1,939
税効果額	771	426
その他有価証券評価差額金	5,721	1,513
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	214	187
組替調整額	-	-
税効果調整前	214	187
税効果額	53	46
繰延ヘッジ損益	160	140
為替換算調整勘定：		
当期発生額	415,665	169,581
組替調整額	-	80,454
税効果調整前	415,665	89,127
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	415,665	89,127
その他の包括利益合計	421,547	90,781

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)	7,354	1,450	-	8,804
合計	7,354	1,450	-	8,804
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

(注) 普通株式の株式数の増加1,450千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (注)	普通株式	-	1,700	1,450	250	173
合計			-	1,700	1,450	250	173

(注) 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）	8,804	250	-	9,054
合計	8,804	250	-	9,054
自己株式				
普通株式	544	-	-	544
合計	544	-	-	544

（注）普通株式の株式数の増加250千株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	250	-	250	-	-
	合計		250	-	250	-	-

（注）第1回新株予約権の当連結会計年度の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項ありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	883,703千円	829,824千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,931	2,148
現金及び現金同等物	881,771	827,675

2. 出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

出資金の売却により蘇州不二精機有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	- 千円
固定資産	351,885 千円
流動負債	- 千円
為替換算調整勘定	80,535 千円
関係会社整理損	62,836 千円
関係会社出資金の売却価額	369,585 千円
連結子会社の現金及び現金同等物	- 千円
未収入金	258,709 千円
差引：連結の範囲の変更を伴う関係会社 出資金の売却による収入	110,875 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

金型事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	7,944	7,944
1年超	19,682	11,738
合計	27,626	19,682

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入や社債の発行による方針をとっております。

借入金及び社債並びにリース債務の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金等(長期)であり、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期日及び償還日は最長で決算日後7年であります。このうち、一部は金利変動のリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建輸出入取引に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券につきましては、月ごとに時価の把握を行い、取締役会に報告されており、また定期的に発行体の財政状況を把握し、市況を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対し、必要な場合、先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、当社は借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制する必要がある場合、金利スワップ取引を利用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	883,703	883,703	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,086,744	1,086,744	-
(3) 未収入金	303,549	303,549	-
(4) 投資有価証券	64,954	64,954	-
資 産 計	2,338,952	2,338,952	-
(1) 支払手形及び買掛金	640,688	640,688	-
(2) 未払金	151,020	151,020	-
(3) 短期借入金	967,163	967,163	-
(4) 社債	600,800	601,063	263
(5) 長期借入金	2,081,524	2,085,167	3,643
(6) リース債務	121,715	106,613	15,102
負 債 計	4,562,911	4,551,716	11,195
デリバティブ取引(*1)	(187)	(187)	-

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	829,824	829,824	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,239,736	1,239,736	-
(3) 電子記録債権	72,698	72,698	-
(4) 未収入金	442,779	442,779	-
(5) 投資有価証券	67,906	67,906	-
資 産 計	2,652,945	2,652,945	-
(1) 支払手形及び買掛金	841,781	841,781	-
(2) 未払金	237,781	237,781	-
(3) 短期借入金	961,313	961,313	-
(4) 社債	588,320	591,232	2,912
(5) 長期借入金	1,782,758	1,787,232	4,473
(6) リース債務	283,986	203,363	80,622
負 債 計	4,695,940	4,622,705	73,235
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債、(5) 長期借入金、(6) リース債務

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内償還予定の社債及び1年以内返済予定の長期借入金は、社債及び長期借入金に含め、リース債務は、流動負債と固定負債を合算してリース債務として表示してしております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 金銭債権及び満期ある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	883,703	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,086,744	-	-	-
未収入金	303,549	-	-	-
合計	2,273,997	-	-	-

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	829,824	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,239,736	-	-	-
電子記録債権	72,698	-	-	-
未収入金	442,779	-	-	-
合計	2,585,038	-	-	-

3. 短期借入金、社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	967,163	-	-	-	-	-
社債	102,480	102,480	249,840	42,000	42,000	62,000
長期借入金	940,421	412,238	384,357	214,794	59,153	70,559
リース債務	20,993	23,210	25,803	27,524	18,203	5,980
合計	2,031,057	537,928	660,001	284,318	119,356	138,540

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	961,313	-	-	-	-	-
社債	122,480	122,480	209,360	62,000	56,000	16,000
長期借入金	684,334	512,461	355,329	152,872	43,444	34,316
リース債務	33,576	43,378	52,295	83,071	70,457	1,207
合計	1,801,704	678,319	616,984	297,943	169,901	51,524

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,950	5,719	9,230
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,004	50,000	4
	小計	64,954	55,719	9,235
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		64,954	55,719	9,235

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,906	6,731	11,174
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,906	6,731	11,174
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	50,000	50,000	-
	小計	50,000	50,000	-
合計		67,906	56,731	11,174

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	39,750	950	-
(3) その他	-	-	-
合計	39,750	950	-

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	127,533	-	187
合計			127,533	-	187

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	131,016	87,172	(注)
	合計		131,016	87,172	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	171,590	141,070	(注)
	合計		171,590	141,070	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	3,987
(2) 退職給付引当金(千円)	3,987

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用(千円)	8,938
(1) 勤務費用(千円)	504
(2) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	9,443

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、割引率等については該当ありません。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社においては、確定給付型の退職給付制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,987	千円
退職給付費用	1,534	
退職給付の支払額	-	
制度への拠出額	-	
その他	377	
退職給付に係る負債の期末残高	5,898	

(注) 「その他」は在外連結子会社の期首残高等の為替換算差額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	5,898	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,898	

退職給付に係る負債	5,898
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,898

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	1,534	千円
----------------	-------	----

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、28,949千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	8,814	5,161
製品評価損	6,055	5,094
未払事業税	2,356	1,495
繰越欠損金	9,206	-
その他	18,870	10,095
繰延税金資産(流動)の小計	45,303	21,846
評価性引当額	1,410	14,788
繰延税金資産(流動)の合計	43,892	7,058
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	43,892	7,058
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	882	-
退職給付に係る負債	-	2,383
役員退職慰労引当金	5,234	5,175
減損損失	46,106	30,850
繰越欠損金	450,696	457,355
繰越外国税額控除	22,875	30,326
その他	6,457	9,937
繰延税金資産(固定)の小計	532,252	536,030
評価性引当額	523,290	521,563
繰延税金資産(固定)の合計	8,962	14,466
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	16,928	16,183
固定資産圧縮積立金	12,096	11,278
その他	1,132	1,558
繰延税金負債(固定)の合計	30,157	29,020
繰延税金負債(固定)の純額	30,157	29,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年12月31日現在)
法定実効税率	38.0 (%)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
欠損子会社の未認識税務損益	168.0	
海外子会社税率差異	44.3	
評価性引当額の増減	163.9	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	
住民税均等割等	21.8	
その他	1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.0	

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、射出成形用精密金型及び精密成形品等の製造・販売に関連した事業活動を行う6社から構成されており、「射出成形用精密金型及び成形システム事業」及び「精密成形品その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「射出成形用精密金型及び成形システム事業」は、射出成形用精密金型の製造販売並びに当該金型と射出成形機等の成形周辺装置を組み合わせたシステムの製造販売をしております。「精密成形品その他事業」は、精密成形品その他の製造販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,934,612	2,784,310	4,718,923
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,304	-	108,304
計	2,042,917	2,784,310	4,827,228
セグメント利益又は損失( )	7,022	37,839	30,817
セグメント資産	1,572,121	3,805,249	5,377,370
その他の項目			
減価償却費	103,558	172,287	275,845
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,957	628,514	758,471

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	射出成形用精密金型 及び 成形システム事業	精密成形品 その他事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,971,596	3,262,465	5,234,062
セグメント間の内部売上高又は振替高	206,255	-	206,255
計	2,177,852	3,262,465	5,440,317
セグメント利益又は損失( )	81,372	6,985	74,386
セグメント資産	2,198,201	3,452,417	5,650,619
その他の項目			
減価償却費	64,108	200,024	264,132
減損損失	-	71,948	71,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	54,177	470,236	524,413

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,827,228	5,440,317
セグメント間取引消去	108,304	206,255
連結財務諸表の売上高	4,718,923	5,234,062

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,817	74,386
セグメント間取引消去	19,729	19,573
連結財務諸表の営業利益	11,088	54,812

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,377,370	5,650,619
セグメント間取引消去	19,116	53,345
全社資産（注）	967,349	814,023
連結財務諸表の資産合計	6,325,603	6,411,297

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	275,845	264,132	3,045	16,755	272,800	280,888
減損損失	-	71,948	-	-	-	71,948
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	758,471	524,413	82,265	62,801	676,206	461,611

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,253,625	1,390,738	744,028	330,530	4,718,923

（注）売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
785,798	1,078,389	602,135	359,110	2,825,434

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	タイ	その他	合計
2,627,668	1,342,536	772,173	491,683	5,234,062

(注) 売上高は、販売先の所在地を基礎とし、国または地域に区分しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	タイ	インドネシア	合計
768,522	628,555	509,067	643,602	2,549,747

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上の特定の外部顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
減損損失	-	71,948	71,948

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

(単位：千円)

	射出成形用精密金型及び成形システム事業	精密成形品その他事業	合計
当期償却額	-	3,466	3,466
当期末残高	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 1.77	債務被保証	債務被保証	954,865	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	伊井 剛	-	-	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 4.07	債務被保証	債務被保証	116,441	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社は、銀行借入に対して当社の役員より債務保証を受けております。

なお、保証料の支払は行ってありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	168円 15銭	1株当たり純資産額	146円 81銭
1株当たり当期純利益金額	5円 67銭	1株当たり当期純損失金額( )	30円 27銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5円 65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載してありません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	41,944	257,015
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額 ( )(千円)	41,944	257,015
期中平均株式数(千株)	7,402	8,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	27	-
(うち新株予約権)(千株)	(27)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
不二精機株式会社	第19回無担保社債	平成23年 3月31日	328,800 (60,480)	268,320 (60,480)	㈱三菱東京UFJ銀行 TIBOR 6ヶ月 + 0.1%	無担保 社債	平成28 年 3月 31日
不二精機株式会社	第20回無担保社債	平成24年 8月27日	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	㈱りそな銀行 0.72%	無担保 社債	平成31 年 8月 27日
不二精機株式会社	第21回無担保社債	平成24年 9月25日	86,000 (14,000)	72,000 (14,000)	㈱りそな銀行 0.75%	無担保 社債	平成31 年 9月 25日
不二精機株式会社	第22回無担保社債	平成25年 9月25日	100,000 (14,000)	86,000 (14,000)	㈱りそな銀行 0.84%	無担保 社債	平成32 年 9月 25日
不二精機株式会社	第23回無担保社債	平成26年 6月25日	- (-)	90,000 (20,000)	㈱りそな銀行 0.61%	無担保 社債	平成31 年 6月 25日
合計	-	-	600,800 (102,480)	588,320 (122,480)	-	-	-

1. ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
122,480	122,480	209,360	62,000	56,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	967,163	961,313	2.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	940,421	684,334	2.11	-
1年以内に返済予定のリース債務	20,993	33,576	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,141,103	1,098,423	1.85	平成28年～ 平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,722	250,409	-	平成28年～ 平成32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,170,402	3,028,057	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	512,461	355,329	152,872	43,444
リース債務	43,378	52,295	83,071	70,457

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,136,454	2,419,453	3,833,104	5,234,062
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額( )(千円)	40,909	67,477	338,408	198,997
四半期(当期)純損失金額 ( )(千円)	53,683	77,767	380,126	257,015
1株当たり四半期(当期)純 損失金額( )(円)	6.36	9.18	44.80	30.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	6.36	2.83	35.53	14.47

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	700,361	540,055
受取手形	4 102,162	4 205,854
売掛金	2 611,341	2 715,283
製品	151,688	129,423
仕掛品	78,808	134,044
原材料及び貯蔵品	5,532	4,648
前払費用	17,702	15,307
関係会社短期貸付金	280,000	240,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	116,470	115,240
繰延税金資産	28,374	-
その他	2 339,337	2 545,890
貸倒引当金	3,320	4,220
<b>流動資産合計</b>	<b>2,428,459</b>	<b>2,641,528</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 173,607	1 161,969
構築物	998	843
機械及び装置	1 91,428	1 88,850
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	21,954	35,676
土地	1 447,035	1 447,035
リース資産	43,824	34,147
建設仮勘定	8,100	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>786,948</b>	<b>768,522</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	10,563	7,399
その他	1,217	1,217
<b>無形固定資産合計</b>	<b>11,780</b>	<b>8,616</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	64,954	67,906
関係会社株式	500,883	500,883
関係会社出資金	1,263,924	1,050,130
関係会社長期貸付金	2 339,570	2 248,080
その他	14,602	14,926
貸倒引当金	780	580
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,183,155</b>	<b>1,881,346</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,981,884</b>	<b>2,658,486</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	15,511	14,321
その他	3,172	1,977
<b>繰延資産合計</b>	<b>18,684</b>	<b>16,298</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,429,029</b>	<b>5,316,313</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	5,006	-
買掛金	2,465,308	2,622,717
短期借入金	951,613	944,413
1年内返済予定の長期借入金	934,452	678,159
1年内償還予定の社債	102,480	122,480
リース債務	10,160	10,160
未払金	2,92,642	118,597
未払費用	14,282	14,682
未払法人税等	11,317	7,040
前受金	48,133	63,703
預り金	10,967	16,694
賞与引当金	23,196	14,499
製品保証引当金	17,263	8,533
その他	-	19,705
<b>流動負債合計</b>	<b>2,686,824</b>	<b>2,641,387</b>
<b>固定負債</b>		
社債	498,320	465,840
長期借入金	1,123,305	1,086,959
リース債務	35,854	25,693
繰延税金負債	30,157	29,020
役員退職慰労引当金	14,539	14,539
<b>固定負債合計</b>	<b>1,702,177</b>	<b>1,622,052</b>
<b>負債合計</b>	<b>4,389,001</b>	<b>4,263,440</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,021,593	1,034,180
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	73,001	85,588
その他資本剰余金	139,280	139,280
<b>資本剰余金合計</b>	<b>212,282</b>	<b>224,869</b>
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	29,888	28,770
固定資産圧縮積立金	21,263	20,050
繰越利益剰余金	8,572	2,764
<b>利益剰余金合計</b>	<b>59,724</b>	<b>46,056</b>
自己株式	261,849	261,849
<b>株主資本合計</b>	<b>1,031,751</b>	<b>1,043,257</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	8,102	9,615
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>8,102</b>	<b>9,615</b>
新株予約権	173	-
<b>純資産合計</b>	<b>1,040,027</b>	<b>1,052,873</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>5,429,029</b>	<b>5,316,313</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	1 2,669,626	1 3,027,624
売上原価	1 2,232,663	1 2,470,490
売上総利益	436,962	557,134
販売費及び一般管理費	2 446,149	2 460,415
営業利益又は営業損失( )	9,187	96,719
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 105,330	1 76,334
その他	1 59,496	21,402
営業外収益合計	164,827	97,737
営業外費用		
支払利息	65,778	62,151
その他	23,052	31,856
営業外費用合計	88,830	94,008
経常利益	66,809	100,448
特別利益		
投資有価証券売却益	950	-
特別利益合計	950	-
特別損失		
固定資産売却損	357	525
関係会社整理損	-	3 73,859
その他	1,872	267
特別損失合計	2,230	74,652
税引前当期純利益	65,529	25,795
法人税、住民税及び事業税	11,269	12,652
法人税等調整額	1,343	26,811
法人税等合計	12,612	39,463
当期純利益又は当期純損失( )	52,916	13,667

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,592	-	139,280	139,280	30,991	22,422	46,606	6,808
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	73,001	73,001		73,001				
買換資産圧縮積立金の取崩					1,103		1,103	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,158	1,158	-
当期純利益							52,916	52,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	73,001	73,001	-	73,001	1,103	1,158	55,179	52,916
当期末残高	1,021,593	73,001	139,280	212,282	29,888	21,263	8,572	59,724

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	261,849	832,832	2,381	2,381	-	835,213
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		146,003				146,003
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		52,916				52,916
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,721	5,721	173	5,894
当期変動額合計	-	198,919	5,721	5,721	173	204,814
当期末残高	261,849	1,031,751	8,102	8,102	173	1,040,027

当事業年度（自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,021,593	73,001	139,280	212,282	29,888	21,263	8,572	59,724
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	12,586	12,586		12,586				-
買換資産圧縮積立金の取崩					1,117		1,117	-
固定資産圧縮積立金の取崩						1,213	1,213	-
当期純利益							13,667	13,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	12,586	12,586	-	12,586	1,117	1,213	11,337	13,667
当期末残高	1,034,180	85,588	139,280	224,869	28,770	20,050	2,764	46,056

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	261,849	1,031,751	8,102	8,102	173	1,040,027
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）		25,173				25,173
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		13,667				13,667
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,513	1,513	173	1,340
当期変動額合計	-	11,505	1,513	1,513	173	12,845
当期末残高	261,849	1,043,257	9,615	9,615	-	1,052,873

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 6～38年

機械及び装置 2～10年

工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取り決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末支給額を計上しております。

なお、平成16年1月に役員退職慰労金制度を廃止することとし、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払うこととしております。

(4) 製品保証引当金

製品の引渡後における無償補修につき、会社負担により補修すべき費用に充てるため、売上高に対する無償補修発生額の過去の実績率を乗じて計算した額を計上しております。

4. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

株式交付費

支出時から3年にわたり定額法により償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。ヘッジ手段は金利スワップ取引、ヘッジ対象は借入金の支払利息であります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
建物	164,630千円	153,792千円
機械及び装置	58,117	47,293
土地	447,035	447,035
計	669,783	648,121

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	829,413千円	829,413千円
長期借入金(1年内返済予定分を含む)	1,461,082	1,221,028
計	2,290,495	2,050,441

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	521,075千円	543,720千円
長期金銭債権	339,570	248,080
短期金銭債務	45,256	31,610

### 3. 保証債務

#### 債務保証

次の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)		当事業年度 (平成26年12月31日)
THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	137,749千円	THAI FUJI SEIKI CO.,LTD.	154,794千円
PT.FUJI SEIKI INDONESIA	43,489千円	PT.FUJI SEIKI INDONESIA	264,328千円
常州不二精机有限公司	25,791千円	常州不二精机有限公司	18,913千円
上海不二精机有限公司	12,436千円 (118千USドル)	上海不二精机有限公司	- 千円 ( - 千USドル)
計	219,465千円	計	438,036千円

#### 4. 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
受取手形	17,435千円	19,105千円

#### (損益計算書関係)

##### 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	263,844千円	330,850千円
仕入高	265,518	299,925
営業取引以外の取引による取引高	105,917	75,704

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37.2%、当事業年度38.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62.8%、当事業年度61.6%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
荷造運賃	23,911千円	18,640千円
役員報酬	79,800	76,460
給料	119,639	127,513
支払手数料	44,135	46,466
法定福利費	38,488	41,100
旅費交通費	31,027	27,071
貸倒引当金繰入額	270	1,000
賞与引当金繰入額	5,826	4,146
減価償却費	5,803	7,392

##### 3. 関係会社整理損

子会社であった蘇州不二精机有限公司の持分のすべてを譲渡したことに伴い発生した出資債権等の整理費用を計上しております。

#### (有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,050,130千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式500,883千円、関係会社出資金1,263,924千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日現在)	当事業年度 (平成26年12月31日現在)
	(千円)	(千円)
<b>繰延税金資産(流動)</b>		
賞与引当金	8,814	5,161
繰越欠損金	1,417	-
未払事業税	2,356	1,495
製品保証引当金	6,559	3,037
その他	9,226	5,093
繰延税金資産(流動)の小計	28,374	14,788
評価性引当額	-	14,788
繰延税金資産(流動)の合計	28,374	-
<b>繰延税金負債(流動)</b>		
繰延税金負債(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	28,374	-
<b>繰延税金資産(固定)</b>		
長期未払金	-	-
役員退職慰労引当金	5,234	5,175
減損損失	26,345	26,053
関係会社出資金評価損等	373,417	212,782
繰越欠損金	178,751	348,090
繰越外国税額控除	22,875	30,326
その他	9,782	2,651
繰延税金資産(固定)の小計	616,406	625,080
評価性引当額	616,406	625,080
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
<b>繰延税金負債(固定)</b>		
買換資産圧縮積立金	16,928	16,183
固定資産圧縮積立金	12,096	11,278
有価証券評価差額金	1,132	1,558
繰延税金負債(固定)の合計	30,157	29,020
繰延税金負債(固定)の純額	30,157	29,020

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日現在)	当事業年度 (平成26年12月31日現在)
法定実効税率	38.0(%)	38.0(%)
<b>(調整)</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	9.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.0	87.9
住民税均等割等	17.2	19.8
評価性引当額の増減	11.0	182.3
還付法人税等	-	5.6
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	-	0.3
その他	0.3	3.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2	153.0

3. 法人税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.0%から35.6%になります。

この税率変更による財諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	173,607	-	-	11,637	161,969	702,715
	構築物	998	-	-	155	843	23,038
	機械及び装置	91,428	17,703	1,276	19,004	88,850	954,675
	車両運搬具	0	-	-	-	0	7,509
	工具、器具及び備品	21,954	35,805	16	22,067	35,676	533,439
	土地	447,035	-	-	-	447,035	-
	リース資産	43,824	-	-	9,676	34,147	25,586
	建設仮勘定	8,100	40,322	48,423	-	-	-
	計	786,948	93,830	49,716	62,541	768,522	2,246,966
無形固定資産	ソフトウェア	10,563	475	-	3,639	7,399	-
	その他	1,217	-	-	-	1,217	-
	計	11,780	475	-	3,639	8,616	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,100	4,800	4,100	4,800
賞与引当金	23,196	14,499	23,196	14,499
役員退職慰労引当金	14,539	-	-	14,539
製品保証引当金	17,263	8,533	17,263	8,533

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨の定款の規定を設けております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第49期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年3月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第50期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日近畿財務局長に提出

（第50期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月13日近畿財務局長に提出

（第50期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年12月16日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定（主要株主の異動）に基づき提出したものであります。

平成26年12月18日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号及び第19号の規定（特定子会社の異動並びに当社及び当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づき提出したものであります。

平成27年3月27日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定（株主総会における決議事項の決議）に基づき提出したものであります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

### 仰 星 監 査 法 人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	高 田 篤 印
業務執行社員	公認会計士	里 見 優 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、不二精機株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、不二精機株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 3月26日

不二精機株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 田 篤 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 里 見 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二精機株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二精機株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。